

2016年3月22日

## 北海道銀行、道銀カード、NTT データが台湾の金融機関と 台湾キャッシュカードの利用促進に関する契約を締結 ～ 日本全国への普及をクラウド型総合決済端末「CAFIS Arch®」で実現～

株式会社北海道銀行  
道銀カード株式会社  
株式会社NTTデータ

株式会社北海道銀行(本社:札幌市中央区、頭取:笹原 晶博、以下北海道銀行)、道銀カード株式会社(本社:札幌市中央区、代表取締役社長:高田 育生、以下道銀カード)および、株式会社NTTデータ(本社:東京都江東区、代表取締役社長:岩本 敏男、以下:NTTデータ)は、台湾にある15行の金融機関<sup>(注1)</sup>と、日本国内における台湾キャッシュカード<sup>(注2)</sup>の利用促進に関する契約を、本日2016年3月22日に締結しました。

本契約により、NTTデータが提供するクラウド型総合決済端末「CAFIS Arch®」で同金融機関発行の台湾キャッシュカードによるショッピング取引が2017年中に可能となり、日本全国で台湾キャッシュカードの利用を実現します。

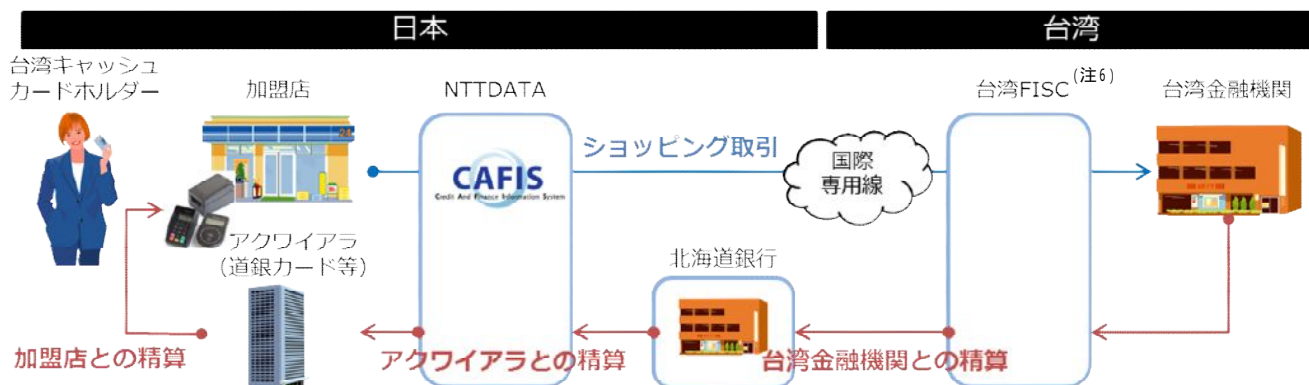
今後は、台湾キャッシュカード利用可能端末の設置加盟店と台湾キャッシュカード対応のATMを増やしていくことで、現在4,800万枚発行されている台湾キャッシュカードの利用を促進し、訪日台湾人観光客の消費行動をますます活性化させていきます。

### 【背景】

近年、訪日台湾人観光客は年間約367万人<sup>(注3)</sup>に上り、日本国内における消費額は約3,544億円<sup>(注4)</sup>にのぼると言われています。また、2020年に開催を控える東京オリンピックに向け、その数は今後も増加すると予測されています。

こうしたなか、3社では、2010年1月より台湾にある9行の金融機関と台湾キャッシュカードショッピングの提供を開始してきました。しかし、台湾キャッシュカードを加盟店が取扱うには、専用端末の導入が必要であること、加盟店開拓可能なアクワイアラ<sup>(注5)</sup>が限定されていたことから利用できる店舗は北海道を中心とした一部地域にとどまっていた。

こうした状況を受け、3社では、台湾にある15行の金融機関と、日本国内の台湾キャッシュカードショッピングのアクワイアラ拡大に関する契約をすることで、同金融機関発行のキャッシュカードを日本全国の加盟店で利用できる仕組みを提供することとなりました。



## 【概要】

NTTデータと台湾キャッシュカードの取扱いについて契約した加盟店は、クラウド型総合決済端末「CAFIS Arch」台湾キャッシュカードによるショッピング取引が2017年中に可能となります。

## 【日本国内加盟店のメリット】

訪日台湾人観光客の消費機会を逸することがなくなるため、売上向上が期待できます。また、NTTデータの提供するクラウド型総合決済端末「CAFIS Arch」を既に導入している加盟店は、端末交換をすることなく台湾キャッシュカードの取り扱いが可能です。(2017年中にサービス開始予定)

## 【各社の役割】

各社の役割は、以下のとおりです。

### ■ NTTデータ

台湾金融機関の代理として日本国内の台湾キャッシュカードショッピングのアクワイアラの開拓を行います。また、クラウド型総合決済端末「CAFIS Arch」で台湾キャッシュカードショッピングの取扱を実現します。

### ■ 北海道銀行

台湾キャッシュカードショッピング取引について、台湾-日本間の資金清算を担います。

### ■ 道銀カード

アクワイアラとして、台湾キャッシュカードショッピングサービスの加盟店開拓を行い、台湾金融機関およびNTTデータと共同で台湾キャッシュカードショッピングの利用促進にかかる各種プロモーションを展開します。

## 【今後の予定】

今後は、台湾キャッシュカード利用可能端末の設置加盟店と台湾キャッシュカード対応のATMを増やしていくことで、現在4,800万枚発行されている台湾キャッシュカードの利用を促進し、訪日台湾人観光客の消費行動をますます活性化させていきます。

- ・訪日台湾人観光客の多いエリアを皮切りに加盟店展開を行い、他地域にも順次全国拡大する予定です。
- ・将来的には、POS 端末利用の加盟店様向けにも対応していく予定です。
- ・台湾キャッシュカード対応 ATM 台数増加に向けた取組を実施していく予定です。

## (参考)CAFIS Archとは

「CAFIS Arch」は加盟店の決済端末、タブレット POS 等に対して、クレジット、デビット、電子マネー等の多様な決済機能を提供するクラウドサービスです。本サービスは決済手段の追加や機能拡張が容易なため、利用する加盟店は、多様化する顧客ニーズにスピーディーに対応できるようになります。

NTT データでは、2020 年に開催される東京オリンピック・パラリンピックの開催を視野に、免税書類発行、多通貨決済等の訪日外国人向けのサービスの拡充をしていきます。

(注1) 臺灣銀行、臺灣土地銀行、合作金庫商業銀行、第一商業銀行、華南商業銀行、彰化商業銀行、國泰世華商業銀行、兆豐國際商業銀行、臺灣中小企業銀行、臺灣新光商業銀行、陽信商業銀行、花蓮第二信合作社、聯邦商業銀行、元大商業銀行、玉山商業銀行

(注2) 台湾キャッシュカードとは、台湾の金融機関が発行するキャッシュカードです

(注3) 2015 年度訪日台湾人客数。(出展:日本政府観光局(JNTO))

(注4) 2014 年度訪日外国人の消費動向。(出展:観光庁)

(注5) アクワイアラとは、加盟店開拓や管理などを行う加盟店契約会社のことをいいます

(注6) 台湾 FISC (Financial Information Service Co., LTD)とは、台湾金融機関の国際接続 GW を運営するシステム事業者です

\*「CAFIS Arch(キャフィス アーチ)」は日本国内における株式会社NTTデータの登録商標です。

\*その他の商品名、会社名、団体名は、各社の商標または登録商標です。

【本件に関するお問い合わせ先(北海道銀行)】

報道関係のお問い合わせ先 株式会社北海道銀行 経営企画部 広報CSR室 大海・石田 Tel:011-233-1005	製品・サービスに関するお問い合わせ先 株式会社北海道銀行 営業企画部 岡田・坂口 Tel:011-233-1137
--	---

【本件に関するお問い合わせ先(道銀カード)】

報道関係のお問い合わせ先 道銀カード株式会社 営業部 立林・佐藤・千葉 Tel:011-241-1773	製品・サービスに関するお問い合わせ先 道銀カード株式会社 営業部 立林・佐藤・千葉 Tel:011-241-1773
--	--

【本件に関するお問い合わせ先(NTTデータ)】

報道関係のお問い合わせ先 株式会社NTTデータ 広報部 古場 Tel:03-5546-8051	製品・サービスに関するお問い合わせ先 株式会社NTTデータ ITサービス・ペイメント事業本部 カード&ペイメント事業部 ソリューション営業担当 岡本・入倉 Tel:050-5546-8577
---	--